

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月22日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,523,580	15,835,779	17,812,301
経常利益	(千円)	166,371	1,451,966	821,889
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ()	(千円)	363,101	697,562	8,071
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	637,946	1,464,638	49,705
純資産額	(千円)	11,702,253	17,972,235	12,290,787
総資産額	(千円)	22,628,210	31,354,074	23,566,652
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	506.51	933.83	11.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			11.26
自己資本比率	(%)	45.9	42.0	46.3

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()	(円)	51.62	325.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報サービス」を事業展開してまいりましたが、「情報サービス」及び「石油化学エンジニアリングサービス」を事業展開する持分法適用関連会社であったLianDi Clean Technology Inc.の株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことに伴い、連結子会社となり、事業の内容が「情報サービス」及び「石油化学エンジニアリングサービス」となりました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

株式を追加取得したことに伴い、LianDi Clean Technology Inc.及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵？実華科技发展有限公司、鴻騰科技有限公司、北京鴻騰偉通科技有限公司が持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

出資持分の全てを譲渡したことに伴い、科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社である蘇州科大恒星信息技術有限公司を連結子会社から除外しております。

出資持分の全てを譲渡したことに伴い、北京宝利信通科技有限公司及びその子会社である北京宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通数据技術有限公司、北京宝利明威軟件技術有限公司を連結子会社から除外しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

なお、第2四半期連結会計期間における有価証券届出書（平成23年9月22日提出）において、以下のとおり「事業等のリスク」について変更しております。

・科大恒星電子商務技術有限公司の子会社からの除外について

当社は平成23年9月22日開催の当社取締役会において、当社が保有する（間接保有も含む）科大恒星電子商務技術有限公司（以下、「EBT」といいます。）の出資持分49.0%の全てを、EBTの現経営陣4名およびEBTの幹部・中核社員ならびに同社の子会社である蘇州科大恒星信息技术有限公司の幹部・中核社員が出資する安徽酷智投资管理有限公司の、4名および1法人に譲渡し、EBTを当社子会社から除外することを決定しました。今般のEBTの出資持分譲渡につきましては、EBT現経営陣が「同社の将来的な上場も踏まえてMBOを行いたい」との強い意向を示していることに応じるものであり、EBTの現経営陣との間での良好な関係は維持されております。また、EBTは、日本企業向けオフショア開発部門を子会社として分離独立させ従来の業務を引き継がせる予定であり、当社もこのオフショア開発会社に一部出資することについてEBTとの間で合意しました。

よって、当社がEBTに対して発注していた日本企業向けオフショア開発案件については、同社の譲渡後も譲渡前と同様に開発が行われることはもちろん、EBTの開発能力・品質管理能力が直ちに低下するとは想定されません。

従いまして、上記「事業等のリスク」において、「EBTにおいて開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの営業成績・財政状態に影響を与える可能性がある」旨を報告しておりますものの、EBTを子会社から除外することが当社グループの営業成績・財政状態に与える影響は殆どないと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速や円高による影響を受け、依然として不透明な状態が継続しております。

一方、当社が事業展開する中国経済は、全体としては依然として堅調に推移しているものの拡大テンポは、やや緩やかになっております。内需の拡大ペースは減速しているものの減速は限定的であり、高水準での拡大を維持しています。しかしながら、外需は欧州の景気減速を背景として、EU向けの輸出が弱含みとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内では機能本部制の定着により業務稼働率が向上しました。また、前年度に引き続き継続的に固定費の削減を実施してまいりました。一方、中国では事業会社ごとの好不調はあるものの全体としては堅調に推移しましたが、円高による為替差損が発生しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,835百万円（前第3四半期比26.4%増）、営業利益は1,014百万円（前第3四半期比299.3%増）、経常利益は1,451百万円（前第3四半期比772.7%増）、四半期純利益は697百万円（前第3四半期 四半期純損失363百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日 本

厳しい事業環境が継続しているものの、機能本部制により業務稼働率が向上したこと、受託開発案件の受注が増加したことにより、売上高は前年度末に実施した希望退職の募集による人員減の影響をほとんど受けることなく計画を達成することができました。また、利益面では固定費削減効果も加わり計画を大きく上回りました。

以上により、売上高は8,334百万円（前第3四半期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は237百万円（前第3四半期比444.3%増）となりました。

中 国

システム開発子会社の聯迪恒星(南京)信息系统有限公司は、日本マーケット向け及び中国国内向けともに受注が好調であり、稼働率も高く収益ともに堅調に推移いたしました。一方、神州数碼通用軟件有限公司は、予定していた受託開発案件の失注等により稼働率が低下し、依然として厳しい事業状況が継続しているため、当第3四半期連結会計期間末において、のれん代を一括償却することいたしました。

また、第2四半期連結会計期間末から連結対象子会社となりました中国国内で石油化学分野向けトータルソリューション及びS Iサービスを提供するLianDi Clean Technology Inc.が堅調であり、当社連結業績に貢献いたしました。

なお、従来中国マーケット向けS Iサービスを提供してございました科大恒星電子商務技術有限公司及び北京宝利信通科技有限公司は、2011年9月22日付けで当社持分の全てを譲渡しており、当第3四半期連結会計期間からは連結対象子会社から除外しております。

その結果、売上高は8,257百万円（前第3四半期比72.3%増）、セグメント利益（営業利益）は759百万円（前第3四半期比263.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,354百万円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。これは主に現金及び預金が4,162百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は13,381百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりまし

た。これは主に短期借入金が2,837百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,972百万円(前連結会計年度比46.2%増)となりました。これは主に少数株主持分が3,418百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主に連結子会社を譲渡したこと及び希望退職の募集により合計で従業員447名が減少しております。

なお、従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は主に希望退職の募集による退職者により、144名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,799	827,799	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	827,799	827,799		

- (注) 1. 平成23年10月17日付にて第三者割当てによる新株式の発行に伴い、発行済株式数が109,000株増加し、827,799株となっております。
2. 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の発行により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月17日 (注)	109,000	827,799	708,500	3,552,101	708,500	6,051,901

(注) 第三者割当 発行価格13,000円 資本組入額6,500円
(CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED)及び左建中

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,870	716,870	
単元未満株式	普通株式		
発行済株式総数	718,799		
総株主の議決権		716,870	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 平成23年10月17日付で、第三者割当による新株式を109,000株発行し、発行済株式総数が827,799株となっております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 S J I	東京都品川区東品川四丁目12番8号	1,929		1,929	0.26
計		1,929		1,929	0.26

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,367	7,305,539
受取手形及び売掛金	4,499,510	2 6,353,498
商品及び製品	762,807	7,631
仕掛品	55,110	208,057
原材料及び貯蔵品	-	73,800
前渡金	4,001,902	3,202,405
その他	3,990,176	5,563,134
貸倒引当金	346,618	255,027
流動資産合計	16,106,256	22,459,039
固定資産		
有形固定資産	256,794	484,260
無形固定資産		
のれん	826,603	2,511,496
その他	404,099	452,808
無形固定資産合計	1,230,702	2,964,304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,823	3,043,006
投資不動産(純額)	1,911,204	1,829,792
その他	838,113	718,794
貸倒引当金	156,242	145,123
投資その他の資産合計	5,972,899	5,446,470
固定資産合計	7,460,396	8,895,035
資産合計	23,566,652	31,354,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,422	477,545
短期借入金	5,298,820	8,136,556
1年内返済予定の長期借入金	1,017,205	814,418
未払法人税等	153,331	440,727
賞与引当金	231,974	95,763
役員賞与引当金	48,593	18,750
その他	1,211,904	1,424,898
流動負債合計	9,294,250	11,408,660
固定負債		
長期借入金	1,899,615	1,301,045
その他	82,000	672,133
固定負債合計	1,981,615	1,973,178
負債合計	11,275,865	13,381,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	3,552,101
資本剰余金	7,678,754	8,395,471
利益剰余金	1,334,884	1,889,073
自己株式	88,942	88,942
株主資本合計	11,768,297	13,747,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	7,080
繰延ヘッジ損益	5,345	2,980
為替換算調整勘定	864,656	573,353
その他の包括利益累計額合計	867,014	583,414
少数株主持分	1,389,504	4,807,946
純資産合計	12,290,787	17,972,235
負債純資産合計	23,566,652	31,354,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,523,580	15,835,779
売上原価	10,251,500	12,602,454
売上総利益	2,272,080	3,233,325
販売費及び一般管理費	2,018,046	2,219,042
営業利益	254,034	1,014,282
営業外収益		
受取利息	37,473	50,164
受取配当金	1,385	2,525
持分法による投資利益	373,438	794,058
その他	143,516	107,107
営業外収益合計	555,814	953,855
営業外費用		
支払利息	104,337	125,856
為替差損	465,775	294,759
その他	73,363	95,555
営業外費用合計	643,476	516,172
経常利益	166,371	1,451,966
特別利益		
固定資産売却益	377	124
関係会社出資金売却益	9,126	159,205
投資有価証券売却益	-	2,120
段階取得に係る差益	-	576,538
特別利益合計	9,503	737,988
特別損失		
投資有価証券評価損	19,526	2,426
関係会社出資金売却損	-	213,588
投資有価証券売却損	-	6,418
特別退職金	32,262	44,895
減損損失	-	608,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,633	-
その他	4,742	2,333
特別損失合計	83,165	877,859
税金等調整前四半期純利益	92,709	1,312,094
法人税、住民税及び事業税	125,838	172,506
法人税等還付税額	-	12,221
法人税等調整額	170,967	42,896
法人税等合計	296,805	203,181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	204,095	1,108,913
少数株主利益	159,006	411,351
四半期純利益又は四半期純損失()	363,101	697,562

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	204,095	1,108,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,933	10,067
繰延ヘッジ損益	2,699	2,365
為替換算調整勘定	242,121	155,952
持分法適用会社に対する持分相当額	212,362	207,473
その他の包括利益合計	433,851	355,724
四半期包括利益	637,946	1,464,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,441	981,163
少数株主に係る四半期包括利益	20,494	483,474

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社である蘇州科大恒星信息技術有限公司は、当社が所有する全ての持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました北京宝利信通科技有限公司及びその子会社である北京宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通数据技術有限公司、北京宝利明威軟件技術有限公司は、当社が所有する全ての持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めておりましたLianDi Clean Technology Inc.及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵？ 実華科技發展有限公司、鴻騰科技有限公司、北京鴻騰偉通科技有限公司は、持分を追加取得したため連結の範囲に含めております。</p>
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めておりましたLianDi Clean Technology Inc.及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵？ 実華科技發展有限公司、鴻騰科技有限公司、北京鴻騰偉通科技有限公司は、持分を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>信用状開設に対する保証</p> <p>華深貿易(国際)有限公司 129,489千円 (1,557千US\$)</p> <p>実華工程有限公司 82,297千円 (989千US\$)</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>株式会社キング・テック 350,100千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>科大恒星電子商務技術有限公司 100,483千円</p> <p>北京宝利信通科技有限公司 122,067千円</p>
	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 3,916千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	139,580千円	132,431千円
のれんの償却額	76,649 "	133,716 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,687	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,374	200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による新株式の発行により、資本金が708,500千円、資本準備金が708,500千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,615,127	3,908,453	12,523,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,450	882,655	884,105
計	8,616,577	4,791,109	13,407,686
セグメント利益	43,667	209,013	252,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,680
セグメント間取引消去	1,353
四半期連結損益計算書の営業利益	254,034

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,334,199	7,501,580	15,835,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高		755,889	755,889
計	8,334,199	8,257,470	16,591,669
セグメント利益	237,675	759,430	997,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	997,105
セグメント間取引消去	17,177
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,282

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、LianDi Clean Technology Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において科大恒星電子商務技術有限公司及び北京宝利信通科技有限公司の全ての持分を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において6,553百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「中国」セグメントで神州数碼通用軟件有限公司ののれん608百万円の減損損失が発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	506円51銭	933円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	363,101	697,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	363,101	697,562
普通株式の期中平均株式数 (株)	716,870	746,993

- (注) 1. 第22期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第23期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月22日

株式会社S J I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	正	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	広	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。